

# PDCA(事務事業評価)チェックシート

実施年度	令和元年度	国際交流事業・スポーツ交流事業		担当課名	地域創生課
事務事業名					
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善		
<p>■目的</p> <p>東かがわ市において諸外国との交流を積極的に展開し、市の交流人口の増加に資することができると認められる団体に対して、活動費の一部助成を実施する。本市の観光や産業の魅力を効率的に発信することにより、外国人の交流人口を増やす。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○外国人との交流イベント開催数 4回 ○外国からの受入回数 2回 ○外国からの受入人数 100人</p> <p>【達成値(R1実績値)】</p> <p>○外国人との交流イベント開催数 4回 (市国際交流協会)</p> <p>○外国からの受入回数 4回</p> <p>①中国蘭州市体育運動学校 ソフトボールチーム</p> <p>②北京市海淀外国語実験学校</p> <p>③インドネシア柔道ナショナルチーム</p> <p>④ネパール研修生</p> <p>○外国からの受入人数 85名</p> <p>①28名 ②41名 ③12名 ④4名</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○国際交流協会補助金 ○ネパールへの技術協力事業補助金 ○ソフトボール交流国際親善大会事業補助金 ○ホストタウン事業</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○国際交流協会補助金 500千円 ○ネパールへの技術協力事業補助金 206千円 ○ソフトボール交流国際親善大会事業補助金 387千円 ○ホストタウン事業 1,622千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>①国際交流協会補助金 日本語学習講座82回、イベント実施4回 日本語ボランティア養成講座(全10回)</p> <p>②ネパールへの技術支援 受入研修 4名</p> <p>③ソフトボール交流国際親善大会 新型コロナウイルスにより中止</p> <p>④ホストタウン事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WBSCアジア/オセアニア予選 市長他視察</li> <li>・中国蘭州市体育運動学校 (R1.12)</li> <li>・北京市海淀外国語実験学校 (R1.7)</li> <li>・インドネシア柔道 (R1.10)</li> </ul>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>市国際交流協会主催でバドミントン大会や春節等イベントを開催し、外国人同士はもとより市民との交流も図れた。</p> <p>また、日本語ボランティアによる日本語学習講座も開催している。</p> <p>海外チームの合宿においても、去年から継続して行ったものの他、新規で行ったものもあり、合宿期間中は市内の学生及び団体と交流を通し、国際感覚の醸成に寄与した。</p> <p>一方で、市職員が中心となるなど、事務負担が大きく、市民との協働が課題である。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>市国際交流協会のイベントに限られた市民との交流になりつつあるので、広く市民と交流できるよう、事業を検討する。</p> <p>海外チームとの合宿及び交流については、これまでホストタウン事業として実施していたが、女子ソフトボール香港代表がオリンピック出場が不可能となったことを受け、市としてホストタウン事業は終了する。ただし、これまで行ってきた合宿・交流事業は引き続き実施していく。</p> <p>また、市民主体の実行委員会を組織し、助成を行う方式に改めたい。</p>	<p>【事務事業評価】</p> <p><b>C</b></p> <p>A: 拡充 D: 規模縮小 B: 現状維持 E: 廃止 C: 要改善</p>	
				理由	ホストタウン事業が終了したため。
				今後の進め方(案)	<p>これまで行ってきたイベントや合宿誘致等も含めて、各事業の実施について検討していく。</p> <p>・各受入団体に実行委員会を組織し、来訪する団体に応じて助成を行う。</p> <p>・実行委員会にした場合に、極力、市職員が事務局の中心にならないように調整する。予算は、実行委員会に応じた編成に改める。</p> <p>達成目標年度: 令和3年度</p>

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCA(事務事業評価)チェックシート

実施年度	令和元年度	コミュニティ助成事業		担当課名	地域創生課			
【Plan】計画		【Do】実施・実行		【Check】点検・評価				
<p>■目的</p> <p>○地域のコミュニティ活動の充実・強化の促進</p> <p>○地域の連帯感に基づく自治意識の醸成</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】 なし</p> <p>【達成値(R1実績値)】</p> <p>○原自治会 2,500千円</p> <p>○下山獅子保存会 2,500千円</p> <p>○ちょうさ保存会 1,400千円</p> <p>○横内八幡太鼓保存会 2,500千円</p>		<p>■具体的取組</p> <p>補助金の交付(100万円から250万円)</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>補助金 8,900千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○原自治会 2,500千円</p> <p>○下山獅子保存会 2,500千円</p> <p>○ちょうさ保存会 1,400千円</p> <p>○横内八幡太鼓保存会 2,500千円</p>		<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>自治総合センター助成金を活用した助成に加え、3年連続で当該助成金に採択されなかった場合は、市単独で助成することとしているが、近年申請が増加している一方で採択件数は増加しておらず、市単独予算が増加傾向である。</p> <p>ふるさと納税を原資とした地域振興基金を財源として、市単独で助成しているが、ふるさと納税や地域振興基金の将来予測を考慮すると、予算規模の拡大は望ましくない。</p>		<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>現行制度による支援を継続する。</p> <p>3年連続で申請すれば、市単独で必ず助成するという現在の要綱を改正する。</p>		
【事務事業評価】								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="font-size: 2em; font-weight: bold;">C</td> <td>A: 拡充 B: 現状維持 C: 要改善</td> <td>D: 規模縮小 E: 廃止</td> </tr> </table>						C	A: 拡充 B: 現状維持 C: 要改善	D: 規模縮小 E: 廃止
C	A: 拡充 B: 現状維持 C: 要改善	D: 規模縮小 E: 廃止						
<p>■理由</p> <p>目標達成のため一定の効果がみられるが、市単独予算も増加傾向である。</p>								
<p>■今後の進め方(案)</p> <p>要綱改正し、令和3年度からの新規申請者に、要綱を改正する旨を周知する。</p> <p>達成目標年度：令和5年度</p>								

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCA(事務事業評価)チェックシート

実施年度	令和元年度		担当課名	危機管理課
事務事業名	家具類転倒防止対策促進事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>大規模地震発生時に備え、家庭における防災対策を促進するため、県や香川県防災士会との連携により、家具類転倒防止の器具を各家庭（10世帯上限）に設置する。 本年度は県モデル事業として、10世帯を上限に、器具購入費用を補助（補助率2/3、上限1万円）し、アンケート等を参考に、翌年度以降の事業の参考とする。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】 10世帯へのモデル事業を実施し、アンケートの徴収により、今後の事業展開を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助世帯数 10世帯</li> <li>アンケート徴収 10世帯</li> </ul> <p>【達成値(R1実績値)】 9世帯へのモデル事業を実施し、アンケートの結果により、令和2年度事業に反映させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助世帯数 9世帯</li> <li>アンケート徴収 7世帯</li> </ul>	<p>■具体的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県や香川県防災士会との連携により、家具類転倒防止の器具を9世帯に設置した。</li> <li>アンケートを徴収した。</li> </ul> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>9世帯への補助金 34,000円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>9世帯への補助金 34,000円 アンケート回収 7世帯</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>9世帯へのモデル事業を実施し、アンケートの結果等により、一定の評価を得ることができた。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>アンケートの結果等により、令和2年度は、市内全域へと対象を広げ、市が実施する家具類転倒防止器具購入費の補助、香川県が実施する家具類固定サポート制度のいずれか、又は両方を選択できることとした。 今後も香川県と連携し、継続する。</p>	
<b>【事務事業評価】</b>				
<b>A</b>		<p>A: 拡充                      D: 規模縮小 B: 現状維持                E: 廃止 C: 要改善</p>		
<p>■理由</p> <p>モデル事業から、市内全域への展開</p>				
<p>■今後の進め方(案)</p> <p>令和2年度の状況により、効果などを検証し、令和3年度以降の本事業の継続を判断する。 (令和2年度達成)</p>				

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCA(事務事業評価)チェックシート

実施年度	令和元年度		担当課名	税務課
事務事業名	賦課徴収事業(前納報奨金)			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>戦後の混乱した経済事情の中における新たな地方税制に対する国民理解と納税意欲を高め、地方財政の基盤を安定化させ、納期前に納付された税金による金利確保を目的として、シャープ勧告に基づき、昭和25年の地方税施行時から創設された制度。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>【達成値(R1実績値)】  報奨金交付件数9,698件(62.7%)  当初調定件数 15,469件  ① 調定額 1,640,386,100円  ② 交付報奨金 17,221,100円  ②/① 1.0%</p>	<p>■具体的取組</p> <p>地方税法(昭和25年法律第226)第365条第2項、東かがわ市税条例(平成15年東かがわ市条例第53号)第70条第2項に基づく固定資産税の納期前の納付に対する報奨金の交付</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等 17,576,100円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等  報奨金交付件数9,848件(63.7%)  当初調定件数 15,456件  ① 調定額 1,670,786,200円  ② 交付報奨金 17,576,100円  ②/① 1.1%  2020.05.25時点</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>① 調定額 1,670,786,200円  ② 前納納付額 1,038,687,500円  ①/② 62.2%</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>次の点を主眼に見直しを検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納付方法の拡大</li> <li>・口座振替制度の推進</li> <li>・納付者への影響</li> </ul> <p>【事務事業評価】</p> <p><b>C</b> A: 拡充 D: 規模縮小  B: 現状維持 E: 廃止  C: 要改善</p> <p>■理由</p> <p>所期の目的は達成しており、制度内容について見直しが必要。</p> <p>■今後の進め方(案)</p> <p>見直し内容の精査  条例改正  納税者への周知  達成目標年度：令和6年度</p>	

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCA(事務事業評価)チェックシート

実施年度	令和元年度		担当課名	福祉課
事務事業名	在宅福祉事業(緊急通報体制整備事業)			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置を給付することにより、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、その福祉増進に資することを目的とする。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○緊急通報装置通報処理率 100%</p> <p>【達成値(R1実績値)】</p> <p>○緊急通報装置通報処理率 100% (処理件数7件/通報件数7件)</p> <p>(参考) 緊急通報装置登録世帯数 79世帯</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○高齢者のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯等(希望者)への緊急通報装置の設置</p> <p>【利用対象者(市内居住者)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>概ね65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯</li> <li>昼間ひとりになる寝たきりの高齢者又はこれに準ずる高齢者を抱える世帯</li> </ul> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>委託料(システム運営経費) 4,234千円 扶助費(新規設置給付分) 83千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>登録世帯数 79世帯 (うち新規登録世帯数 2件)</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>緊急通報装置による通報に対し、迅速な対応処理が行えている。 登録件数については、介護施設への入所や転出・死亡等により機器が不用になるため、登録世帯数は減少している。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>高齢者人口は増加しており、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心安全に暮らし続けることができるよう支援する必要がある。 当事業に限らず、他の相談事業や見守り事業との連携を強化し、平時の支援体制の強化を図っていくことで高齢者世帯等の不安を解消するとともに日常生活の安全を確保し、在宅福祉の向上を図る。</p> <p>【事務事業評価】</p> <p><b>D</b> A: 拡充 D: 規模縮小 B: 現状維持 E: 廃止 C: 要改善</p> <p>■理由</p> <p>①介護サービスの拡充 ②介護施設等への入所 ③携帯電話の普及等を背景として、新規登録者が少なく、利用者数は減少傾向にあるため。</p> <p>■今後の進め方(案)</p> <p>令和2年度では、関連する他事業や他市の状況を調査研究するほか、利用者アンケートによる実態把握に努め、委託先の見直しを行う。 令和3年度の前半を目途に新たな委託先での体制を構築する。当事業は規模縮小とするが、他事業と連携することで高齢者の支援体制を移行する。 達成目標年度：令和3年度</p>	

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCA(事務事業評価)チェックシート

実施年度	令和元年度		担当課名	福祉課
事務事業名	老人福祉一般費(老人クラブ連合会補助金)			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>高齢者の社会参加活動や生きがいがづくり等の各種活動に対する助成</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○老人クラブ活動助成金の交付</p> <p>【達成値(R1実績値)】</p> <p>○負担金補助及び交付金</p> <p>老人クラブ連合会 2,389千円</p> <p>単位老人クラブ(37団体) 2,191千円</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○東かがわ市老人クラブ連合会</p> <p>○東かがわ市単位老人クラブ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康いきがづくり、介護予防活動の推進</li> <li>友愛活動の展開</li> <li>地域の安全・安心を支える活動への参画</li> <li>組織強化に向けた取り組み</li> <li>社会奉仕活動の実施</li> <li>研修会等への参加</li> </ul> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>負担金補助及び交付金 4,580千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>単位老人クラブ会員数等</p> <p>単位老人クラブ 37団体</p> <p>単位老人クラブ会員数 2,029名</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>○健康学習・介護予防学習と実践により、健康寿命の延長効果が確保できている。また、シニアスポーツ大会を通して親睦と生きがいの高揚が図れている。</p> <p>○友愛訪問の実施と集いの場の設置を積極的に推進することにより、閉じこもりや孤立を防げ、心の健康が図れている。</p> <p>○交通安全対策の推進と、見守りや防犯防災活動により子どもや高齢者の安全・安心な地域社会に貢献できている。</p> <p>○老人クラブ未加入高齢者や若手会員の加入促進により、組織機能が充実強化され、事業が効率的に運営できている。</p> <p>○清掃・美化奉仕により、美しい環境を後世に残すことができる。</p> <p>○研修会等に参加することにより、知識の向上につながり新たな活動への参画が図れている。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>老人クラブの活動内容を精査し、より適正な方法で助成する仕組みづくりを行う。また、必要であれば予算の削減を行う。</p> <p>【事務事業評価】</p> <p><b>C</b> A: 拡充 D: 規模縮小 B: 現状維持 E: 廃止 C: 要改善</p> <p>■理由</p> <p>現在の助成金の算出方法が現実の体制に適合していないので、見直しが必要である。</p> <p>■今後の進め方(案)</p> <p>市老人クラブ連合会と協議を行ない、事業内容を精査し、令和3年度予算から補助金算定方法を見直す。 達成目標年度：令和3年度</p>	

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCA(事務事業評価)チェックシート

実施年度	令和元年度		担当課名	福祉課								
事務事業名	敬老事業											
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善									
<p>■目的</p> <p>老人福祉法に定める敬老の趣旨を十分に踏まえ、それぞれの地域の特色を生かしながら、多年にわたり社会の進出に貢献した高齢者に対し、感謝の意を表すとともに、敬老事業を地域で実施することにより、コミュニティ力の向上を図る。 また、高齢者施設や世帯を訪問するとともに、長寿祝金を支給する。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○敬老会への高齢者参加率 30%以上 (根拠) H30 参加率 26.94% 参加者数 1,819人 スタッフ数 1,038人</p> <p>H29 参加率 28.14% 参加者数 1,864人 スタッフ数 992人</p> <p>【達成値(R1実績値)】</p> <p>○敬老会への高齢者参加率 25.83% ・高齢者参加者数 1,776人 ・スタッフ数 983人</p> <p>開催箇所 実行委員会 7箇所 自治会 41箇所</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○市内を10地区に区分し、地区単位又は各地区内の自治会単位で敬老会を開催。 ○80歳、88歳、99歳以上の高齢者に対して長寿祝金を支給。</p> <p>【支給額】</p> <p>満80歳 5,000円 満88歳 10,000円 満99歳以上 20,000円</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○敬老事業 8,799千円 ・報償費 3,401千円 ・需用費 31千円 ・助成金 5,367千円 ○長寿祝金事業 5,616千円 ・報償費 27千円 ・需用費 14千円 ・扶助費(給付費) 5,575千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○敬老会開催地区 48箇所 ○長寿祝金 700人</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>25年度から27年度(3年間)の実施結果を受けて、今後の敬老事業の開催方法について、平成27年12月22日に敬老会事業検討会を実施した。検討会での意見交換の結果、参加率も徐々に増加し、地域内の交流や親睦が深まり、地域の高齢者の把握もできたなど、地域コミュニティ力の向上に繋がる建設的な意見が多かったことから、今後3年間(28年度～30年度)も引き続き現行の実行委員会方式又は自治会個別実施方式で実施することとなった。</p> <p>30年度に次年度以降3年間の敬老事業の実施について敬老事業検討会で協議を行なったが、意見が多く出て集約できなかったため、令和元年度は現行のまま実施し、次年度検討することとなった。</p> <p>令和元年12月に、敬老事業検討会と協議を行い、参加率が減少していること等について協議をしたが、次年度以降の開催方法等の変更までには至らなかった。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染症防止のため、敬老会を中止とした。 令和3年度以降については、敬老事業検討会で協議し内容等を検討していく。</p>									
<b>【事務事業評価】</b>												
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; font-weight: bold;">D</td> <td>A: 拡充</td> <td>D: 規模縮小</td> </tr> <tr> <td>B: 現状維持</td> <td>E: 廃止</td> </tr> <tr> <td colspan="3">C: 要改善</td> </tr> </table>					D	A: 拡充	D: 規模縮小	B: 現状維持	E: 廃止	C: 要改善		
D	A: 拡充	D: 規模縮小										
	B: 現状維持	E: 廃止										
C: 要改善												
<p>■理由</p> <p>敬老会の助成については、敬老事業対象者のうち①敬老事業参加者だけに助成がある。②参加率が減少傾向にある。③敬老事業実施時のスタッフへの負担が大きい。以上のことを総合的に判断すると、現状のまま事業を継続することは難しい。</p>												
<p>■今後の進め方(案)</p> <p>令和3年度以降の敬老会については、敬老事業検討会で協議する。市の方針としては自治会助成金に敬老事業分を上乘せし、自治会等による敬老事業を実施する。 ありがとう券配布についても、検討会で協議する。 達成目標年度：令和3年度</p>												

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。